

令和元年度 行政評価表:長寿社会課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			H30年度 決算額 (千円)	R1年度 予算額 (千円)	R1年度 決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標名	単位	目標	実績	達成率	指標名	単位	目標	実績	達成率	指標名	単位								目標	実績	達成率	指標名	単位	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由
高齢者支援の充実	高齢者顕彰事業	市長が対象者を訪問し、祝状と記念品(百寿メダル)を贈呈する。 対象:年度内百歳到達者、市内男女最高齢者(9月1日現在) 平成26年度 18人 平成27年度 23人 平成28年度 17人 平成29年度 14人 平成30年度 20人 令和元年度 17人	対象者訪問件数	件	23	20	87%	23	17	74%	対象者	件	23	20	87%	23	17	74%	160	192	133	なし	市長訪問による贈呈であり、対象者がたいへん喜ばれる。現状以上の成果向上の余地はない	なし	贈呈する百寿メダルと祝状は品物が求められるため、現行以上の単価削減は困難である	維持	長寿を祝福する顕彰事業として、今後も事業を継続していく必要がある	高齢化の上昇に伴い、該当者が増加する可能性がある。該当者増加分については予算を加算する必要がある。	維持	市長が該当者を訪問し、長寿を祝う顕彰事業は、高齢者の長寿への意欲や健康増進につながると思われるため、今後も継続する必要がある。	
高齢者支援の充実	シルバー人材センター支援事業	国から伊万里市シルバー人材センターに交付される高齢者就業機会確保事業費補助金と同額を市から補助する。 市有財産であるシルバープラザ伊万里を事業拠点として貸し付ける。 補助実績 国 市 平成26年度 8,680千円 8,680千円 平成27年度 8,650千円 8,650千円 平成28年度 9,050千円 9,050千円 平成29年度 9,040千円 9,040千円 平成30年度 9,550千円 9,550千円 令和元年度 9,550千円 9,550千円 施設貸付料 年額217,111円(減免後額)	補助金交付額	千円	9,550	9,550	100%	9,550	9,550	100%	会員数	人	300	223	74%	300	224	75%	9,550	9,550	9,550	低	会員及び就業機会の拡大を重点課題として各種事業に取り組んでいるが、会員減少が続いている。市としても事業紹介や業務委託など、支援を行っているが、大きな効果がみられない。新事業の展開や運営改善など、積極的な取組が必要であり、現状を維持する取組だけでは成果向上の余地は低い。	なし	国の補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提に交付されるため、市が独自に補助額削減することは、センターの運営に支障をきたすことになり、削減余地はない。	維持	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づきなければならない。	国の補助額は、市の補助額を上限に交付されるため、センター運営に支障をきたすことがないように、国の補助額と同額を要求する。	維持	「高齢者の雇用の安定等に関する法律」に基づく支援であり、今後も維持する必要がある。	
高齢者支援の充実	緊急通報システム運用事業	事故、急病の時の緊急連絡用として、ひとり暮らしの高齢者等で所得税非課税の方に対して緊急通報装置を貸与する。 利用者は非常時に設置された機器やペンダントの非常ボタンを押すことで、受信センターに通報が入り、安否確認・救急車の出動要請等、必要な対応を受けることができる。 ・利用料(年金収入+他の所得により)120万円未満・・・月300円 120万円以上・・・月900円 ・ALSOK佐賀株式会社に委託	利用者数	人	54	60	111%	55	47	85%	利用者数	人	54	60	111%	55	47	85%	798	1,011	764	なし	待機はなく、利用者の緊急通報に対しては、適切に応えられている。	なし	利用料を年収に応じて徴収しており(300円、900円)、コスト削減余地はない。	維持	ひとり暮らしの高齢者が、住み慣れた家で安心して暮らしていくための事業なので、維持する必要がある。	各年度の利用者数に増減があるので、過去2か年分の利用者数の平均利用者数を反映し要求する。	維持	緊急時における連絡手段の確保が困難なひとり暮らしの高齢者が、安心して暮らしていくための事業なので、維持していく必要がある。	
高齢者支援の充実	福祉電話貸与事業	概ね65歳以上で、所得税非課税世帯で次に該当する者 ・一人暮らし ・高齢者のみの世帯で、いずれか一人が常時介護を要する状態 ・身体障害者1級または2級の者がいる世帯 (内容) 市が所有している加入権に基づき、対象者に電話を無償で貸与するもの。利用料金は、対象者が負担する。 平成29年度 利用世帯 8世帯 平成30年度 利用世帯 7世帯 令和元年度 利用世帯 7世帯 ※令和2年度から新規貸与廃止	利用者数	人	9	7	78%	7	7	100%	利用者数	人	9	7	78%	7	7	100%	2	17	0	なし	一定の対象者に電話を貸与し、利用を可能とするものであり、向上の余地はない。	なし	平成19年度から基本料金の助成を廃止しており、他にコスト削減の余地はない。	縮小	福祉電話の新規設置の申請者減少により、令和2年度から新規貸与廃止	現在利用している世帯について、撤去費用のみ予算要求する。	縮小	新規設置については廃止する。	
高齢者支援の充実	高齢者日常生活用具給付事業	概ね65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし老人等を対象に、電磁調理器、自動消火器、火災警報器を給付する。 平成26年度 利用者数 0人 平成27年度 利用者数 2人 平成28年度 利用者数 1人 平成29年度 利用者数 1人 平成30年度 利用者数 0人 令和元年度 利用者数 3人 ※令和2年度から事業廃止	利用相談数	人	3	0	0%	2	3	150%	利用者数	人	3	0	0%	2	3	150%	0	40	39	なし	要件を満たす高齢者の在宅での防火に対する生活用具は限られており、これ以上余地はない。	なし	低所得者に対しての給付であり、利用者負担等を求めるのは困難である。	廃止	利用者の減少、また電磁調理器等を安価で購入できるようにしたことから、令和2年度事業廃止。	予算要求を行わない。	廃止	利用者の減少、用具の価格低下を鑑み、廃止する。	
高齢者支援の充実	敬老会開催事業	敬老の日を中心に市内各町において、対象者を招きお祝い行事を開催し、祝金を支給する。 平成24年度改正 敬老会対象年齢・・・77歳以上委託料(700円/1人) 伊万里市敬老祝金 88歳:3,000円 99歳:5,000円 平成27年度改正 敬老会対象年齢・・・77歳以上委託料(730円/1人) 伊万里市敬老祝金 88歳 3,000円 ※伊万里市敬老祝金は令和2年度から廃止	開催委託料	円	5,566,980	5,523,180	99%	5,592,530	5,549,460	99%	敬老会対象者数	人	7,626	7,566	99%	7,661	7,602	99%	6,616	6,731	6,676	なし	敬老会は各地区に開催を委託し、地区の実情を踏まえた開催になっており、市の関与による成果向上の余地はない。また、祝金支給については、すべての対象者に支給できている。	なし	敬老会対象者の増加及び消費税増税により、敬老会開催にかかる費用は増加していく見込みであり、全コストの削減の余地はない。	維持	高齢者が増加しており、対象年齢を検討しながら、今後も長寿を祝う事業としての敬老会を開催していく必要がある。ただし、令和3年度以降は実施方法については、各町・地区への「委託料」から「交付金」へ変更し予算要求する。敬老会祝金は令和2年度から廃止	高齢者数の増加により、委託料が増加すると推測されるので、増加分を反映させる。また、各町・地区への「委託料」から「交付金」へ変更し予算要求する。敬老会祝金は令和2年度から廃止	維持	高齢者の長寿を祝う敬老会は地域社会で定着しており、今後も開催する必要がある。	

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R3年度予算要求の方向性	所属長評価		
高齢者支援の充実	老人団体支援事業	国の補助事業(高齢者地域福祉推進事業)を活用して老人クラブ活動の補助金を交付する。 1.伊万里市老人クラブ連合会活動促進、健康づくり、介護予防活動、地域支えあい活動 2.単位老人クラブ友愛訪問活動、清掃奉仕、地域見守り、教養講座、スポーツ活動等 クラブ数 会員数 平成29年度 32 4,568人 平成30年度 30 4,178人 令和元年度 27 3,772人	補助金交付額	千円	3,146	3,035	96%	3,109	2,924	94%	会員数	人	5,100	4,178	82%	5,000	3,772	75%	3,089	3,163	2,978	低	市老連の重点目標として会員増強運動を展開している。市においても出前講座やチラシ、ホームページ等で、老人クラブの紹介を行っているが、全国的に会員離れ傾向にあり、成果向上余地は低い。	なし	市老連の決算状況において、現在の補助金により収支バランスが保たれているため、コスト削減の余地はない。	維持	老人クラブは、高齢社会を支える中心的な活動団体であり、その活動を支援するために、維持することが必要。	単位クラブ数の増減により、補助金額が変動している。クラブの現状に応じて要求を行う。	維持	厚労省通知に基づき、高齢者福祉事業の推進を図るため実施しており、今後も維持していく必要がある。	
高齢者支援の充実	地域医療介護総合確保事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス等、地域の実情に応じたサービス提供体制の整備促進を支援する。 【補助対象経費】 地域密着型サービス施設の整備・開設に要する費用 【補助基準額】 施設整備費5,940千円/施設(補助率:国10/10) 開設準備経費14,000千円/施設(補助率:国10/10)	実施事業者数		1	1	100%	1	1	100%	実施事業者数		1	1	100%	1	1	100%	23	14,611	14,611	なし	希望する事業者に補助することができたので、成果向上余地はない。	なし	交付要綱に基づき、確定しているため、コスト削減の余地はない。	維持	地域の実情に応じたサービス提供体制の整備促進が必要のため。	現在、令和3年度から令和5年度までの事業計画(第8期介護保険計画)を作成しているところで、計画策定委員会の中で必要となれば、事業者を公募し応募があれば対象とする。	維持	事業計画次第となるが、地域ケアシステムの構築に向けた、地域の実情に応じたサービス提供体制の整備は必要となると考えている。	
高齢者支援の充実	地域介護・福祉空間整備等事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備事業の実施により防災体制の強化を支援する。 【補助対象経費】 冷暖房設備、非常用自家発電設備の整備に要する経費 【補助基準額】 7,730万/施設(補助率:国10/10)	実施事業者数		1	1	100%	2	1	50%	実施事業者数		1	1	100%	2	1	50%	128	7,873	836	なし	希望する事業者に補助することができたので、成果向上余地はない。 (2事業者のうち1事業者(非常用自家発電設備)において機器の調達に不足の日数を要し、年度内の完了が困難となり、令和2年度に繰り越している。)	なし	交付要綱に基づき、補助しているため、コスト削減の余地はない。	完了	令和元年度補助事業であったので完了である。	現時点では国の交付金が整備されるか不明なため令和3年度予算要求はない。ただし、国より新たな整備事業が示されれば、この限りではない。	完了	令和元年度のみを対象とした事業だった。	